

土建第 409-2 号  
令和 6 年 6 月 25 日

参加予定業者 各位

## 質 問 回 答 書

沖縄県土木建築部建築指導課長  
( 公印省略 )

下記業務に対する質問について、次のとおり回答します。

業務名：令和 6 年度沖縄県盛土規制法に基づく基礎調査業務委託（規制区域指定）  
簡易公募型総合評価落札方式（簡易型・単体または共同企業体発注）

| No. | 質 問   | 回 答  |
|-----|---|--|
| 1   | <p>入札説明書 P3「業務執行技術」において、評価対象として「国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部、並びに沖縄県及び他都道府県土木関係部局発注業務」が挙げられています。</p> <p>一方で、P4「業務執行技術力・業務成績」及び P6「業務執行技術力・業務成績」においては、「他都道府県」の文言が外れています。</p> <p>本業務の同種業務は、他都道府県発注業務がほとんどだと思われそうですが、この項目ではそれらの実績は評価対象とらないのでしょうか。</p> | <p>ご指摘のとおり、入札説明書 P4、P6 の「業務執行技術力・業務成績」において、「<u>及び他都道府県</u>」の文言が抜けていました。正しくは、P3「業務執行技術」と同様以下のとおりであり、他都道府県土木関係部局発注業務の実績も評価の対象となります。</p> <p>「国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部、並びに沖縄県<u>及び他都道府県土木関係部局</u>発注業務で、令和 2 年度から令和 5 年度までに完了した同種及び類似業務の評価点を下表で評価する」※修正した入札説明書を別紙のとおり追加します。</p> |
| 2   | <p>電子成果品作成費について記載がありません。作成費計上の率をご教示願います。</p> <p>または、「概略設計、予備設計又は詳細設計」と「その他設計業務」のどちらを採用されてますでしょうか。</p>   | <p>直接経費については、「業務体制を踏まえ協議により計上する」ものとしており、発注公告の積算段階では計上しておりません。</p>  |

|   |   |   |
|---|---|---|
| 3 | <p>直接経費および単価について教えてください。例えば、電子成果品作成費と旅費交通費で構成されており、電子成果品作成費はその他の設計業務の率計上、旅費交通費は土木設計の率計上を採用しているのでしょうか。</p> | <p>回答 2 のとおりです。</p>   |
| 4 | <p>業務単価の端数処理についてご教示ください。例えば、1 円単位、10 円単位、100 円単位、千円単位、万円単位ですか。</p>  | <p>直接人件費、その他原価、一般管理費を合計した業務価格の段階で、一万円単位となるよう一般管理費にて端数処理しています。（千円単位以下を切り捨て）</p> <p>端数処理例<br/>55,555,555 円→5,5550,000 円</p> |
| 5 | <p>公告文 P2、2（2）キに、「入札説明書と同時に配布する<u>共同企業体協定書</u>」とありますが、みあたりません。公表資料に含まれているのでしょうか。</p>                      | <p>「共同企業体協定書」の添付が漏れていました。質疑回答書と合わせて追加添付します。</p>   |